

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第598号 平成25年8月22日

## 利益配分から負担配分への転換

長い事「決められない政治」を見せ付けられてきた者からすると、安倍政権は、大胆な金融政策に見られる様に、一つの政策目標に向かって決断力を発揮している様に感じられます。

現政権が打ち出している政策は、未だ実質的な成果が見えている訳ではありませんし、給料が上がる前に物価が値上がりするという様に、庶民の暮らしは依然として厳しい状況にあります。それでも、安倍政権に対する国民の支持が高いのは、これまでの閉塞感に風穴を開けてくれるのではないかとの期待が有るからだと思えます。

勿論、何事も決めれば良いという訳でない事は、いう迄もありません。

さて、「決められない」、「決めようとしない」政治に対する国民の失望や不信は、既成政党に対する批判と政治的混乱を招き、それがまた衆参のねじれ現象を増幅させ、歴代の内閣を短命に終わらせて来た元凶です。

国民は強力なリーダーシップを求めながら、むしろ、それによって政治が弱体化するという皮肉な現象が続いて来ましたが、それが先の参議院選挙でねじれ現象は一応解消された形となっています。その意味では、現政権が、日本の進む方向に対して極めて大きな責任を負っている事は明らかです。

そうはいつても、法政大学法学部の杉田敦教授が「グローバル経済の進行で一国の政治が決定できる幅が小さくなった」と述べているように（3月15日付北海道新聞）、厳しい財政状況や緊張を高めつつある国際関係の中では、時の政権が選択できる幅は、決して広いものではありません。

また、津田塾大学の萱野准教授は、年金制度等を例に挙げながら「現代社会は、長期的視点を維持する事が難しくなっている」と指摘しています（4月9日付朝日新聞）。

例えば、年金制度について見ると、少子高齢化が進む中、今のままの制度を続けて行く事は困難であり、長期的な視点に立つならばどこかで年金の仕組みを変えたり、給付額を削減したりしなければなりません。この結果、年金制度の維持という「長期的な利害」と個人の年金給付額の維持という「短期的な利害」はしばしば矛盾するという訳です。そうした矛盾は、それぞれの個人において起こり得る事

で、例えば、原発には反対だが、さりとして化石燃料を使用する事により電気料が値上がりするのも困るという様に、沢山の内なる矛盾を抱えている事も事実です。

こうした状況の中で、いずれかを「決断する」という事は大変難しい事はいふ迄もありません。杉田教授は近著「政治的思考」の中で、「決めることは捨てることを意味する」と述べています。何も決めない時にはあらゆる可能性が開かれているが、一つを選ぶという事は、他の選択肢を捨てる事を意味するという訳です。それでも、かつて政治が様々な事を「決める」事が出来たのは、「配分と負担が一国の政治・経済の中での関係だったから」というのが杉田教授のお考えです。

杉田教授は「戦後政治では、経済成長で得られた原資をどう配分するか、市場で旨くいかなかった人々をどう救済するかも政治のテーマの一つだった」としています。経済のグローバル化が進む中で、経済の先進地域の優位性が弱まり、かつての様な高度経済成長が望むべくもない現状においては、政策決定もまた、これまでのような「利益配分」ではなく「負担配分」となりがちだと指摘しています（同氏著「政治的思考」から）。

負担の押し付け合いになれば誰もがストレスを感じるように、政策選択も「負担配分」を前提にすれば多くの人にとっては不満足でストレスの多いものとならざるを得ません。

低成長下の中で「あれもこれも」という政策は不可能な事は明らかですが、同時に、先程も述べたように、我々を取り巻く課題は極めて複雑であり、自分の中にさえ矛盾を抱えている中で、「あれかこれか」という二者択一で解決出来る程単純でもありません。

それが政治的不安定を生む要因だとすれば、「決められない政治」は、政治家だけの責任ではなく有権者にも責任があるといわなければなりません。

今日の政治に求められているのは、杉田教授が指摘するように「多様な価値観の調整」にあり（同氏著「政治的思考」から）、政治家の皆さんにはそこにこそ強力なリーダーシップを発揮して欲しいと思います。一方、有権者である国民もまた、自身の内部に矛盾という大きな海を抱えている事をしっかりと自覚しておく必要があるでしょう。（塾頭：吉田 洋一）